

はじめてのSDGs

2030年までの17の世界の行動目標をジェンダー平等の視点で考えよう

SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGs(Sustainable Development Goals エス・ディー・ジーズ)は、「持続可能な開発目標」と訳されます。2015年9月に国連で採択された決議『我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ』の中核をなす世界共通の行動目標として、2030年までの達成をめざす17の目標と、それらをより具体的に示す169のターゲットからなります。SDGsは未来志向の目標です。2030年に理想とする世界を描き、その実現のために今何をすべきかを考えます。

この目標の達成には、これまでとは違うやり方、革新的なアプローチが必要で、国や各分野の垣根を超えた連携とパートナーシップが重視されています。各目標の説明から、すべての目標が目標5「ジェンダー平等を実現しよう」が繋がっていることがご理解いただけると思います。今号では目標1から5までをご紹介します。(参照:国連広報センターhttps://www.unic.or.jp/news_press/info/24453/)



3 すべての人に健康と福祉を

健康な生活を確保し、福祉を増進すること

寿命が延び、健康と福祉の増進には大きな進歩が見られる一方で、途上国を中心に医療を受けられない不平等は残ったままです。5歳の誕生日を待たずに命を失う子どもは毎年600万人を超え、必要な医療を受けることができる女性は半数にすぎません。女の子は出生時から不平等に晒され、医療や適切な栄養が得られず、その死亡率が高くなっている国もあります。

子どもと妊産婦の健康やHIV/エイズ、結核、マラリアへの対策等、いくつかの分野で大きな前進が見られていますが、さらなる取組として、家族計画、性教育、リプロダクティブヘルスライツ(性と生殖に関する健康と権利)といった妊娠・出産に関する知識を広め、子どもに予防接種を施すことはたいへん有効です。

また、全世界で15歳から49歳までの女性の35%が、親密なパートナーによる暴力(ドメスティック・バイオレンス(DV))、またはパートナー以外の者による暴力を受けています。日本でも、#MeToo運動の広がりで、セクシュアル・ハラスメント、レイプなどの性暴力の被害者が数多く声をあげていますが、司法におけるジェンダー不平等が新たな問題となっています。

4 質の高い教育をみんなに

質の高い教育を受けること

教育は、その他多くの目標の達成において大きな鍵を握っています。質の高い教育を受けることができれば、人は貧困の連鎖を断ち切ることができます。そのため、教育は不平等の是正とジェンダー平等の達成に絶対に不可欠です。

教育を受けることが特に難しいのが、女性と女の子です。開発途上地域では、およそ3分の1の国が初等教育でジェンダー平等を達成できていません。教育で不利な立場に置かれているため、若年女性は仕事のスキルを身につけることができず、雇用機会を得ることがたいへん困難です。

2014年にノーベル平和賞を受賞したマララ・ユスフザイさんは女子教育を広める活動をしていることが理由で銃撃されました。マララさんが生まれたパキスタン北部では慣習的に「女性は教育を受けるべきではない」と考える地域で、「家事をするのに教育は役に立たない」「早く結婚して家を守るべきだ」という意識が主流です。貧しくて金銭的な余裕がない場合は男の子を優先的に学校に通わせるという家庭事情や、「女の子だから」という理由で学校に行けない、そんな国が世界にはたくさんあります。

日本では「女の子だから学校にいけない」ということはなくなりましたが、2015年の4年制大学への進学率は、男の子が55%、女の子が47%で「女の子に高等教育は必要ない」と考える人が少なくないことがうかがえます。また、昨年、医大での女子学生の入試差別が問題になりました。大学は、結婚や出産による女性医師の離職率の高さを理由に挙げましたが、家事や育児等、家庭への責任は等しく男性にもあるわけですから、その発言の背景にある「家事や育児は女性」という固定観念は払拭される必要があります。

5 ジェンダー平等を実現しよう

すべての女性や女の子に力を与えること

ジェンダー平等は基本的人権のひとつです。しかし、世界人口の半数を占める女性と女の子は、世界の可能性の半分を持っているにもかかわらず、ジェンダー不平等は世界中で見られ、女性と女の子の社会進出を阻んでいます。2014年時点で143か国が、男女平等を憲法で保障していますが、52か国ではまだこの規定がありません。児童婚は男の子よりも女の子に圧倒的に多く、全世界で毎年ほぼ1,500万人の女の子が18歳未満で結婚しています。この数は1日当たり3万7,000人に相当します。早婚が女の子の教育に悪影響を及ぼすことは明らかです。女性と女の子のエンパワーメントが促進され、女性が労働に全面的に参加すれば、ほとんどの国で成長率が数パーセント上昇すると言われていました。

2018年の世界ジェンダーギャップ指数をみると、日本は「女性活躍促進法」「政治分野における男女共同参画推進法」が制定されたものの、国会議員の男女比は130位、女性閣僚の比率が87位で、民間企業を含め、指導的立場につく女性の割合が先進国G7の中で最下位です。性別で役割が固定されがちな日本では、いまだに多くの女性が男性よりも多くの時間を家事や育児、そして介護に費やしています。

そんな中、この6月に男性育休「義務化」議連が設立されました。新入社員の男性の8割以上が育休取得を希望しているという調査データがある中、男性の育休取得率は5.14%(2017年度)にとどまっています。正社員男性が育児休業を取得しなかった理由として最も多かったのが「職場の雰囲気」だそうです。男性の育休が増えることで、男性社会で生きる男性たちがジェンダー平等の一翼を担っていくことが期待されます。

1 貧困をなくそう

貧困をなくすこと

世界人口の11%に当たる7億を超える人々は、依然として極度の貧困の中で暮らしています。貧困の原因として、失業、社会から取り残される、さらには気候変動による災害や病気などが挙げられます。

1983年にバングラデシュで設立されたグラミンバンクは、最貧困層に無担保で小額を融資しています。借り手の97%は女性です。少額でも融資により女性たちの自立が図られ、ミシンを買って洋服を仕立てたり、雑貨を作って売ったりすることが可能になっています。

日本でも貧困問題は深刻で、厚生労働省によると、日本の子どもの貧困率は13.9%(2015年)で、17歳以下の子どもの約7人に1人が経済的に困難な状況にあります。世界的に見ても日本の子どもの貧困率は高く、2013年に「子どもの貧困対策法」が成立しました。解決方法のひとつとして、子ども食堂の取組は全国で2200か所にまで拡大しています。

2 飢餓をゼロに

飢餓をなくすこと

私たちは誰でも、家族のために安全で栄養のある食料が必要です。世界の飢餓をゼロにすることで、経済や健康、教育、平等にいい影響を与えることができます。飢餓と栄養不良を抱える人々は、病気にかかりやすくなり、稼ぎを増やしたくても、生活を改善することが難しいです。世界で8億人近くが飢餓に陥り、その大多数はアフリカやアジアの途上国で暮らしています。

飢餓をなくすことは、あらゆる人により良い未来を構築するためにたいへん重要な要素です。

日本で暮らす私たちが目標を達成するために有効な方法のひとつに「食料廃棄・ロスの削減」があります。フードバンク活動では、食品関連企業や個人から食糧の寄贈を受け、それらを非営利団体等を通じて、支援を必要とする人たちに届けています。